



福島 隆史（ふくしま・たかし）

公認会計士。（株）サステナビリティ会計事務所／サスティナー・コミュニケーションズ（株）代表取締役としてコンサル／レポート制作／保証を行なう。著書「CSRエピソード」幻冬舎 2017年。

資源循環という難題へのチャレンジ

エスティージーズ

SDGs、「ゴール12は「持続可能な生産消費形態を確保する」です。この「ゴール

も難解で、幅広く、解決が非常に困難なテーマです。本誌面では企業の資源循環取り組みの現状に焦点を当てたいと思います。

3Rについて聞かれたことはありますか？ Reduce（減らす）、Reuse（再利用する）、Recycle（再生する）という廃棄物対応の基本的な行動パターンです。この3Rの先頭にもう一つ、Refuse（断る）を加え、不要物を

そもそも受け取らない姿勢をとることも非常に大切です。企業は、自らの工場から排出される廃棄物や、ユーザーが使用した後の自社製品が最終埋立処分場に向かわないよう、様々な対策を講じておる、その測定結果をリサイクル率や最終処分率などで表現して、目標設定したうえで取り組んでいます。しかしながら厳しい目線で現状の企業の取り組みを評価させていただくなれば、「ゴール12に足していません」と、廃棄物処理業者に依頼して、排出されたものでも、資源として別の第三国に搬送したと

ころ、受入拒否をされて行き場を失い、結局廃棄物は海洋を漂っている、などという事態も懸念ながら一部で存在しています。海洋プラスチック問題などが昨今ニュースで大きく取り上げられましたから、ご覧になつた方も多いのではないかでしょうか。また、リサイクルにはそもそもサーマルリサイクルと称して焼却炉などの熱回収も含められているのが通常ですが、はたして皆様の感覚に照らし、それは資源循環できていると言えるでしょうか。

真剣に資源循環を考える企業は今、排出側における対応のみならず、受入側における対応強化を目指しています。自らのビジネスにおいて、いかに再生資材受入のボリュームを増やすか、という取り組みです。読者の皆様にはご納得いただけることだと思いますが、排出側でいくらサイクルを叫んでも、実際に受入側がなければ資源循環は成立しないのです。さらに再生資材によって製造された製品が、市場において魅力ある製品として評価されなければなりません。そこまでの仕組みが成熟して、ようやく資源循環の基本形が成立します。

SDGs

Sustainable Development Goals
(持続可能な開発目標)

2015年国連が採択した持続可能な開発のための
2030年アジェンダ

